

H31学力向上アクションプラン(杵築市)

目標及び指標

【目標】

- ①児童・生徒の学力に関する目標
 - ・主体的・対話的で深い学びの実現による確かな学力の育成
- ②学校等が抱える組織的・構造的課題に関する目標
 - ・組織的な学力向上（授業改善の徹底）対策の推進

達成指標	取組指標
<ul style="list-style-type: none"> ・杵築市学力定着状況調査(12月実施)において全ての教科で全国平均正答率を上回る。 ・「学校評価の4点セット」の学力における達成指標 A 評価以上 10/13校 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教員が、毎時間「ねらい」を明確にもち、「主体的な学び」を促す質の高い「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を設定する。また、評価規準による見取りと適切な支援を実施する。 ・全国学力・学習状況調査や授業アイデア例を取り入れた授業を、担当教員が年5回以上実施する。 ・中学校の担当教員は、問題データベースを月5回以上活用し、積極的に授業や宿題等に活用する。 ・学力向上支援教員等による公開授業(年3回)及び他校訪問の実施と、年1回以上の校内研修会への招聘を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善チェックリスト」(「組織的な授業改善の推進」)で全て A 評価 10/13校 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、教務主任、研究主任を核とした学力向上に向けた校内体制を確立するとともに、「授業改善の5点セット」について、学期に1回以上客観的なデータを用いて取組状況や達成状況を検証し、修正改善策を立て、授業改善に生かす。 ・管理職は、週1回以上授業観察を行い、自校の授業改善の取組や個々のキャリアステージに応じた適切な指導を行う。 ・市教委は、「学校マネジメント4つの観点」に基づく指導・支援(年2回以上)、校内研究会での「新大分スタンダード」による授業の質の向上に向けた指導・支援(年2回)を行う。

行動計画

①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実施による質の向上について

- ・教務主任、研究主任を中心に「授業改善の5点セット」を活用した校内研究による授業改善を図る。
- ・可能な限り算数科、数学科、英語科等の習熟度別指導と全ての教員による習熟の程度に応じた指導の実施し、低学力層の底上げを図る。
- ・管理職による自校の授業改善の取組や個々のキャリアステージに応じた適切な指導を実施する。
- ・学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員による「新大分スタンダード」を踏まえた公開授業を実施する。
- ・学力向上支援教員等の他校訪問（市内全ての小学校、小中の連携）、校内研修招聘による指導・助言を行う。
- ・各種学力調査等の結果分析を踏まえた授業改善の推進する。
- ・杵築市学力向上対策委員会を年2回実施する。
- ・指導主事による年2回以上の校内研修への指導訪問を実施する。

②「中学校学力向上対策3つの提言」の3つの項目(6つの視点)の実施に関して

1. 学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底
 - ・生徒指導の三機能を意識した問題解決的な授業を充実させるとともに、習熟度別指導を積極的に実施し、低学力層の底上げを図る。
 - ・「授業改善の5点セット」に教科の枠を超えた取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業や授業研究を行う。
 2. 学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築
 - ・校内教科部会を週時程表に位置づけるとともに、市教研教科部会の充実を図る。
 - ・学校規模に応じた効果的な「タテ持ち」を実施する。
 3. 「生徒とともに創る授業」の推進
 - ・生徒による授業評価を実施し、授業改善に生かす。
 - ・目指す授業像を生徒と共有し、「学習目標」の設定と振り返りを実施する。
 - ・補充学習（朝学習・放課後学習）、週2時間以上を実施する。
- ※各学校は、「3つの提言」に係る計画を立案し実施する。

③小学校教科担任制の推進に関して

- ・小学校教科担任制推進校へ取組の視察を行う。
- ・学校の実情に応じた交換授業を推進する。

④新学習指導要領の実施等に関して

- ①小学校外国語への対応
 - ・小学校3・4年生 35時間、5・6年生 70時間の先行実施。
 - ・市研究指定校による公開授業研究会を実施する。
- ②学校の教育目標の明確化と、総合的な学習の時間との関連、カリキュラム・マネジメント等について
 - ・育成を目指す資質・能力の3つの柱を踏まえた学校教育目標を設定し、実現に向け評価・改善を図る。
 - ・教育目標の実現に向けた総合的な学習の時間の目標を設定するとともに、達成に向けて各教科等との相互の関係を明らかにする。
- ③地域とともにある学校づくり（コミュニティー・スクール）について
 - ・市内全小学校をCSに指定し、地域とともにある学校づくりを推進する。また、「熟議」「協働」の実現に向けたCS研修会を実施する。
 - ・学校の課題を共有し、「学校評価の4点セット」に、家庭・地域との協働を位置付け実践する。
- ④ICTの活用及びプログラミング教育への対応について
 - ・プログラミング教育対応の教育支援ソフトを導入する。また、ICT支援員による支援を行う。
- ⑤キャリア教育について・中学校における職場見学・職場体験を実施する。地域の人材を活用した体験活動と外部講師による「キャリア教育講演会」を実施する。